

日本株・市場リスク コントロールファンド 〈愛称〉 いざ！日本株

第16期（決算日 2021年3月15日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2013年5月31日から2023年3月15日まで	
運用方針	<p>①わが国の株式への投資と株価指数先物取引（TOPIX先物）を組み合わせることにより、絶対収益の獲得を目指します。</p> <p>②独自に開発した市場リスクコントロールシグナルにより、実質株式組入比率を機動的にコントロールし、株式市場の上昇局面における収益の獲得も目指します。</p>	
主要投資対象	日本株・市場リスクコントロールファンド	「日本株・市場リスクコントロールマザーファンド」受益証券
	日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。
主な組入制限	日本株・市場リスクコントロールファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「日本株・市場リスクコントロールファンド」は、このたび第16期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	騰落	騰落率			
	円	円		%	%	百万円	
12期(2019年3月15日)	9,915	0	△1.5	79.3	△79.6	537	
13期(2019年9月17日)	9,545	0	△3.7	83.0	△80.5	516	
14期(2020年3月16日)	9,121	0	△4.4	62.4	△63.7	495	
15期(2020年9月15日)	8,623	0	△5.5	83.3	△83.0	471	
16期(2021年3月15日)	9,562	0	10.9	83.1	△82.8	281	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落率		
(期首) 2020年9月15日	円 8,623		% -	% 83.3	% △83.0
9月末	8,366	△3.0	81.3	△81.7	
10月末	8,438	△2.1	75.4	△75.6	
11月末	8,524	△1.1	77.8	△27.8	
12月末	8,671	0.6	78.5	△28.2	
2021年1月末	8,745	1.4	79.1	△28.0	
2月末	9,170	6.3	78.0	△27.8	
(期末) 2021年3月15日	9,562	10.9	83.1	△82.8	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

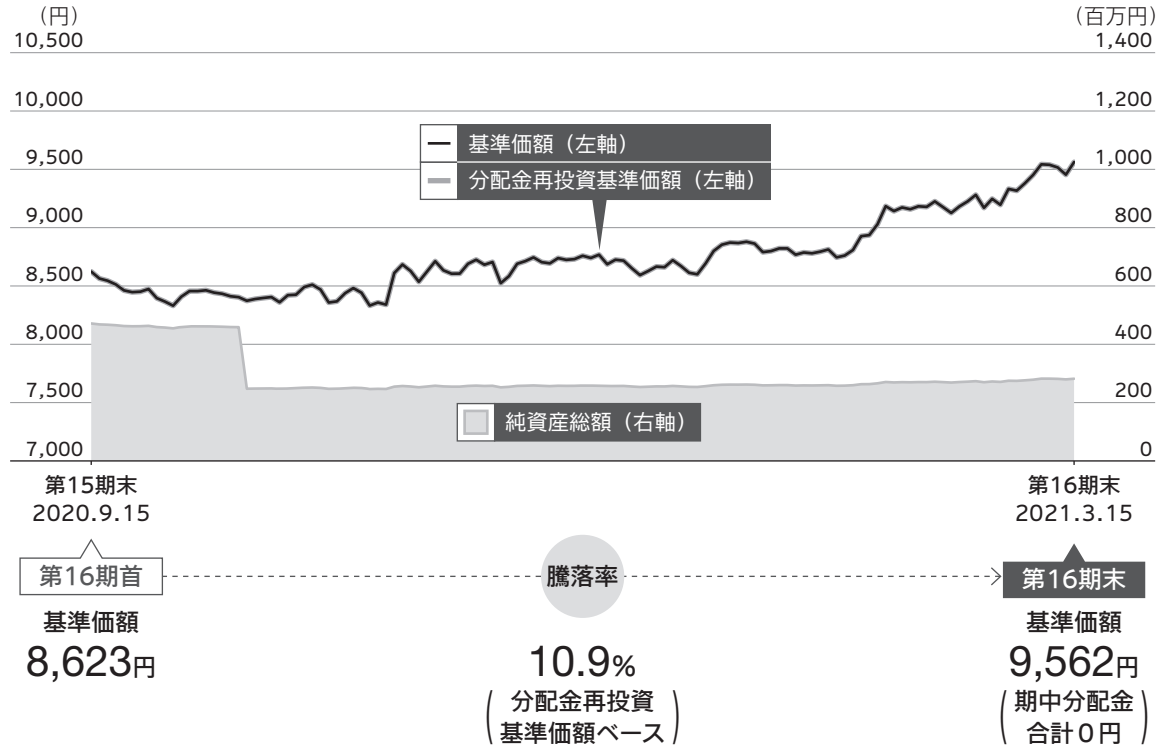
(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2020年9月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

日本株・市場リスクコントロールファンド

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。

日本株・市場リスクコントロールマザーファンド

期中の騰落率は+11.8%となりました。基準価額の変動要因は、株式市場全体の価格変動による要因（ベータ要因）と、現物株式の銘柄選択による要因（アルファ要因）に分解できます。

当期間は、実質株式組入比率（現物株式と株価指数先物の合計組入比率）を合計で17週間にわたり50%程度に引き上げた結果、ベータ要因でプラス要因となりました。

アルファ要因は、対TOPIXで業種配分効果、個別銘柄効果がともにプラスの要因となりました。業種配分効果では、鉄鋼、海運業のオーバーウェイト、医薬品のアンダーウェイトなどがプラス要因、電気機器のアンダーウェイト、食料品、電気・ガス業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本製鉄、セイコーエプソン、日本郵船の保有などがプラス要因、ソフトバンクグループ、ソニーの非保有や、東京瓦斯の保有などがマイナス要因となりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

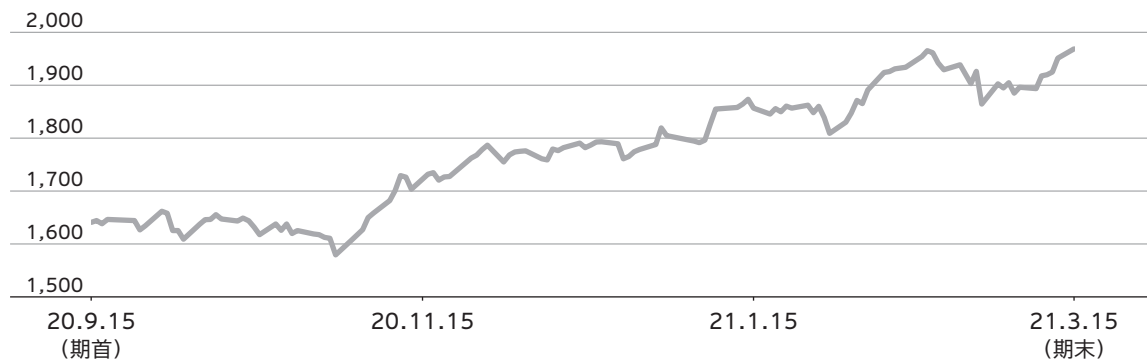
 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

TOPIXは20.0%の上昇となりました。

期初は、米国の追加財政政策を巡る不透明感や新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に調整する場面もありましたが、米中景気指標の好転や新型コロナウイルスワクチン普及による経済正常化期待の高まりなどから相場はおおむね横ばいで推移しました。その後、米国大統領選挙においてバイデン氏の当選が確実視され、米国政治の先行き不透明感が後退したことや、英国とEU（欧州連合）の通商協定合意等が好材料となり、株価は2020年末にかけて大きく上昇を続けました。2021年の年明けには、国内での緊急事態宣言の再発令が相場の重しとなりましたが、米国で民主党が上下両院において過半数を獲得したことが好感されて株価は続伸しました。米国金利の急上昇が経済に与える悪影響が懸念されて一時反落しましたが、米国の追加経済対策の成立が好感されたこともあり相場は持ち直しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

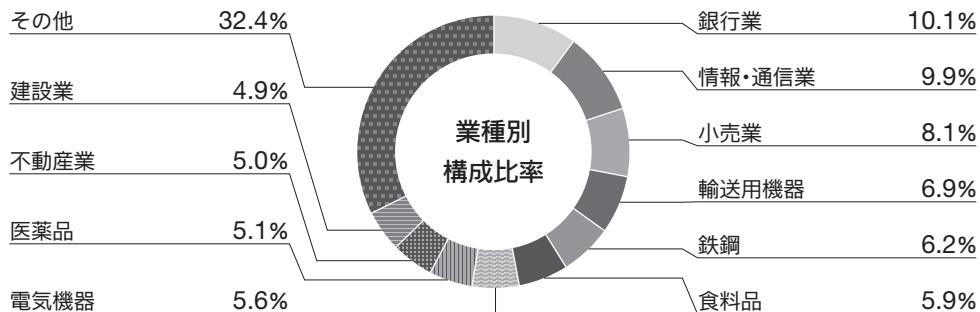
期を通して日本株・市場リスクコントロールマザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

日本株・市場リスクコントロールマザーファンド

実質株式組入比率を0%程度とすることを基本としつつ、市場が上昇すると判断した場合には50%程度まで引き上げました。

現物株式の期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。当期間中の銘柄入れ替えは下記のとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、KDDI、武田薬品工業、アイシン精機、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、ファナック、パーソルホールディングス、日本郵船です。



注1. 比率は、第16期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

当期は基準価額の水準等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益については、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第16期 2020.9.16~2021.3.15
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	875

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

日本株・市場リスクコントロールファンド

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の着実な成長を目指します。

日本株・市場リスクコントロールマザーファンド

割安と判断される銘柄を中心としたポートフォリオを構築することにより株式市場全体に対する超過収益の獲得を狙う運用と、株式指数先物の売建てを利用したヘッジ運用を組み合わせることにより、絶対収益の獲得を目指します。

市場全体が上昇すると判断した場合は、実質株式組入比率を50%程度まで引き上げ、市場全体の上昇局面における収益獲得を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第16期 2020.9.16~2021.3.15		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	59円	0.682%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,652円です。
(投信会社)	(28)	(0.327)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(28)	(0.327)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの 管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.073	(b)売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.057)	
(先物・オプション)	(1)	(0.016)	
(c) その他費用	1	0.007	(c)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	66	0.762	

注1. 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

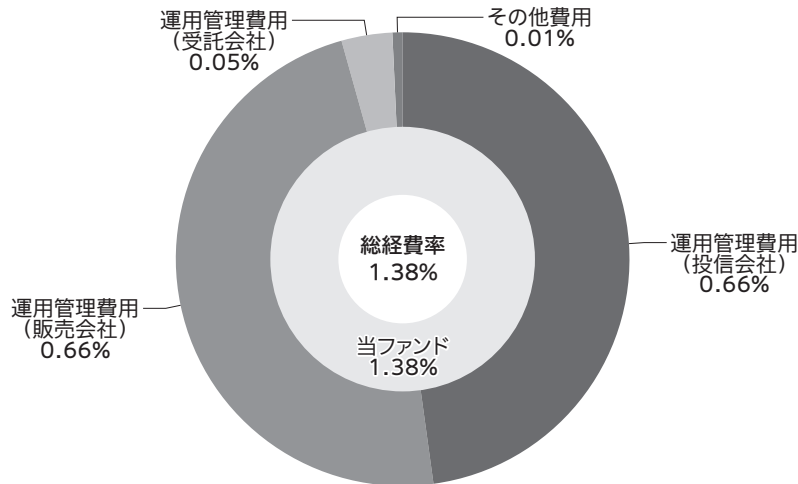
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.38%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年9月16日～2021年3月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	千口 940	千円 1,150	千口 198,422	千円 211,660

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2020年9月16日～2021年3月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	273,261千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	228,530千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月16日～2021年3月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年3月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	千口 425,904	千口 228,421	千円 280,044

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2021年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	280,044	98.3
コール・ローン等、その他	4,847	1.7
投資信託財産総額	284,891	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	284,891,183
コール・ローン等	4,846,730
日本株・市場リスクコントロールマザーファンド(評価額)	280,044,453
(B) 負債	3,012,659
未払解約金	999,280
未払信託報酬	1,991,920
未払利息	10
その他未払費用	21,449
(C) 純資産総額(A-B)	281,878,524
元本	294,788,419
次期繰越損益金	△ 12,909,895
(D) 受益権総口数	294,788,419口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,562円

(注1) 信託財産に係る期首元本額546,668,824円、期中追加設定元本額2,636,899円、期中一部解約元本額254,517,304円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 0.9562円

(注3) 期末における元本の欠損金額 12,909,895円

○損益の状況 (2020年9月16日～2021年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,195
支払利息	△ 3,195
(B) 有価証券売買損益	28,928,359
売買益	34,758,600
売買損	△ 5,830,241
(C) 信託報酬等	△ 2,013,369
(D) 当期損益金(A+B+C)	26,911,795
(E) 前期繰越損益金	△42,811,007
(F) 追加信託差損益金	2,989,317
(配当等相当額)	(4,035,566)
(売買損益相当額)	(△ 1,046,249)
(G) 計(D+E+F)	△12,909,895
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△12,909,895
追加信託差損益金	2,989,317
(配当等相当額)	(4,035,739)
(売買損益相当額)	(△ 1,046,422)
分配準備積立金	21,777,038
繰越損益金	△37,676,250

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2020年9月16日～2021年3月15日)は以下の通りです。

項 目	2020年9月16日～ 2021年3月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	3,726,836円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	4,035,739円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	18,050,202円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	25,812,777円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	875円
g. 分配金	0円

日本株・市場リスクコントロールマザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2021年3月15日）

＜計算期間 2020年3月17日～2021年3月15日＞

日本株・市場リスクコントロールマザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象に、株価指数先物取引を主要取引対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		円	%			
4期(2017年3月15日)	12,506		17.3	79.3	△29.7	576
5期(2018年3月15日)	12,632		1.0	81.7	△80.7	556
6期(2019年3月15日)	12,365		△2.1	80.2	△80.4	531
7期(2020年3月16日)	11,525		△6.8	62.8	△64.2	492
8期(2021年3月15日)	12,260		6.4	83.7	△83.3	280

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
				騰 落 率	騰 落 率		
	(期 首)		円		%	%	%
	2020年	3月16日	11,525		—	62.8	△64.2
		3月末	11,281		△2.1	78.8	△81.8
		4月末	11,377		△1.3	82.4	△81.0
		5月末	11,302		△1.9	83.4	△81.0
		6月末	11,150		△3.3	78.5	△78.8
		7月末	10,775		△6.5	74.6	△78.3
		8月末	11,033		△4.3	82.7	△82.5
		9月末	10,641		△7.7	82.0	△82.5
		10月末	10,749		△6.7	76.1	△76.3
		11月末	10,873		△5.7	78.5	△28.1
		12月末	11,075		△3.9	79.2	△28.5
	2021年	1月末	11,183		△3.0	79.9	△28.3
		2月末	11,745		1.9	78.6	△28.0
	(期 末)						
	2021年	3月15日	12,260		6.4	83.7	△83.3

(注1) 騰落率は期首比。

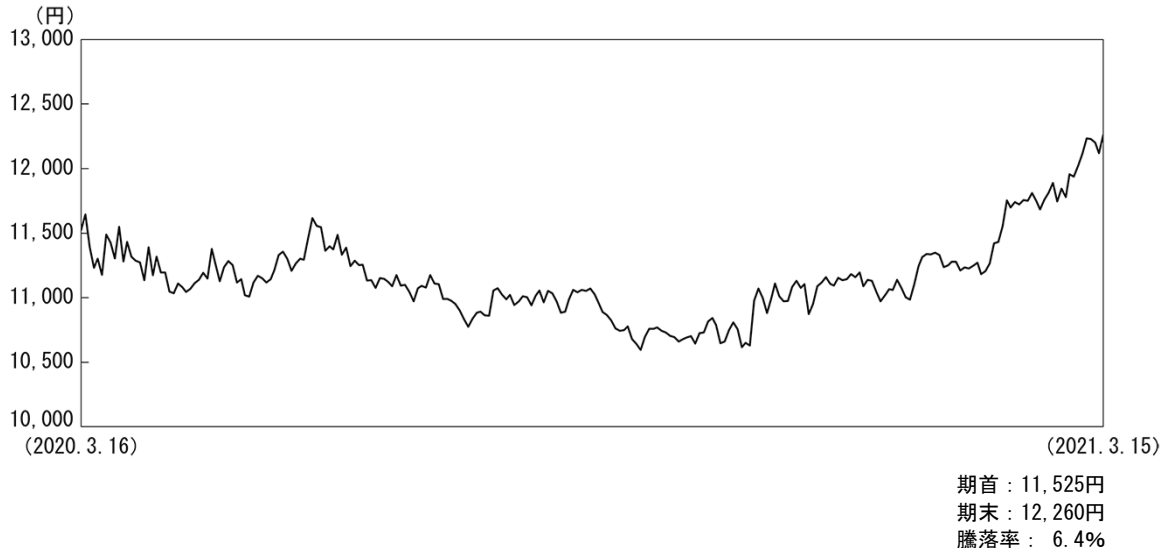
(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

(2020年3月17日～2021年3月15日)

■基準価額の推移



■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+6.4%となりました。基準価額の変動要因は、株式市場全体の価格変動による要因（ベータ要因）と、現物株式の銘柄選択による要因（アルファ要因）に分解できます。

当期間は、実質株式組入比率（現物株式と株価指数先物の合計組入比率）を合計で17週間にわたり50%程度に引き上げた結果、ベータ要因はプラス要因となりました。

アルファ要因は、対T O P I Xで業種配分効果はマイナス、個別銘柄効果はプラスの要因となりました。業種配分効果では、海運業、鉄鋼、非鉄金属のオーバーウェイトなどがプラス要因、電気機器のアンダーウェイト、電気・ガス業、食料品のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ヤマトホールディングス、日本郵船、日本製鉄の保有などがプラス要因、東日本旅客鉄道、日本たばこ産業の保有や、ソフトバンクグループの非保有などがマイナス要因となりました。

■投資環境

TOPIXは59.2%の上昇となりました。

期初は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大、原油価格の急落を背景とした相場の急落を受けた、世界の金融当局による追加金融緩和や、政府による大規模な財政刺激策の発表を好感して上昇しました。その後は、経済活動再開への期待や、ワクチンの早期開発期待から続伸した後、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が熾り続けるなか概ね横ばいで推移しました。米国大統領選挙においてバイデン氏の当選が確実視され、米国政治の先行き不透明感が後退したことが好材料となり、株価は2020年の年末にかけて上昇しました。2021年の年明けには、米国でのトリプルブルーの実現や国内外の企業の好調な決算発表が好感されて株価は続伸しました。米国金利の急上昇が経済に与える悪影響が懸念されて一時反落しましたが、米国の追加経済対策の成立が好感されたこともあり相場は持ち直しました。

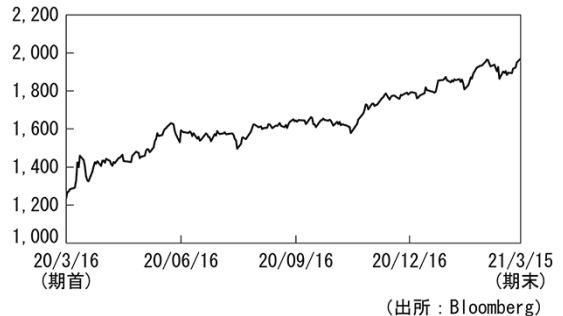
■当該投資信託のポートフォリオ

実質株式組入比率を0%程度とすることを基本としつつ、市場が上昇すると判断した場合には50%程度まで引き上げました。

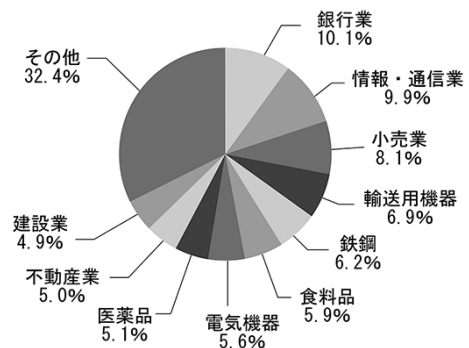
現物株式の期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。当期間中の銘柄入れ替えは下記のとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、東京瓦斯、武田薬品工業、三菱地所、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、ヤマトホールディングス、野村ホールディングス、日本たばこ産業です。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第8期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

■今後の運用方針

割安と判断される銘柄を中心としたポートフォリオを構築することにより株式市場全体に対する超過収益の獲得を狙う運用と、株式指数先物の売建てを利用したヘッジ運用を組み合わせることにより、絶対収益の獲得を目指します。

市場全体が上昇すると判断した場合は、実質株式組入比率を50%程度まで引き上げ、市場全体の上昇局面における収益獲得を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2020年3月17日～2021年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 18 (15) (4)	% 0.167 (0.132) (0.034)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	18	0.170	
期中の平均基準価額は11,098円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年3月17日～2021年3月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 143	千円 205,340	千株 326	千円 413,223

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 1,299	百万円 1,527

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年3月17日～2021年3月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	618,564千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	304,573千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.03

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月17日～2021年3月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年3月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.9%)			
大林組	3.7	1.8	1,825
鹿島建設	5.4	2.8	4,438
日揮ホールディングス	5.6	3.6	5,230
食料品 (5.9%)			
日本ハム	—	0.4	2,040
キリンホールディングス	—	2.1	4,474
日本たばこ産業	8.1	3.6	7,322
繊維製品 (1.6%)			
東レ	—	3.5	2,592
ワコールホールディングス	—	0.5	1,211
パルプ・紙 (0.6%)			
北越コーポレーション	3.4	2.4	1,291
化学 (0.4%)			
クラレ	3.1	0.8	1,040
日本曹達	0.3	—	—
D I C	0.7	—	—
日東電工	0.5	—	—
医薬品 (5.1%)			
武田薬品工業	—	1.8	7,383
沢井製薬	—	0.5	2,655
キョーリン製薬ホールディングス	0.6	1	1,986
ゴム製品 (0.4%)			
住友ゴム工業	1.5	0.8	971
ガラス・土石製品 (1.1%)			
A G C	1.2	0.6	2,640
鉄鋼 (6.2%)			
日本製鉄	9.8	5	9,390
ジェイ エフ イー ホールディングス	7.8	3.6	4,834
大同特殊鋼	0.2	—	—
愛知製鋼	0.3	0.1	342
非鉄金属 (3.7%)			
古河機械金属	0.4	—	—
U A C J	0.5	—	—
住友電気工業	10.9	5	8,757

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (3.8%)			
小松製作所	2.2	1.4	4,858
住友重機械工業	—	0.4	1,252
日本精工	1.1	0.6	707
三菱重工業	1.1	0.6	2,096
電気機器 (5.6%)			
日立製作所	—	0.4	2,161
セイコーエプソン	7.3	3.3	6,468
E I Z O	0.6	0.3	1,257
コーセル	0.8	0.4	452
ファナック	0.5	0.1	2,712
村田製作所	0.6	—	—
輸送用機器 (6.9%)			
日産自動車	12.5	2.3	1,414
N O K	4.1	1.3	2,103
アイシン精機	—	0.9	3,676
マツダ	8.1	—	—
本田技研工業	6.3	2.7	8,964
ヤマハ発動機	2.5	—	—
エクセディ	1.3	—	—
精密機器 (1.0%)			
シチズン時計	12.2	5.7	2,411
電気・ガス業 (4.6%)			
東京瓦斯	—	3.3	7,839
大阪瓦斯	2.9	1.4	2,970
陸運業 (3.5%)			
東日本旅客鉄道	1.5	1	8,261
日本通運	0.4	—	—
ヤマトホールディングス	7.2	—	—
海運業 (1.1%)			
日本郵船	5.1	0.7	2,551
情報・通信業 (9.9%)			
フジ・メディア・ホールディングス	3.1	1.5	2,148
日本テレビホールディングス	5.6	2.5	3,827
日本電信電話	5	3.3	9,391

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
KDDI	2	2.2	7,722	
卸売業 (3.4%)				
日本ライフライン	3.4	1.8	2,570	
三菱商事	—	1.1	3,540	
東邦ホールディングス	1.7	0.9	1,741	
小売業 (8.1%)				
J. フロント リテイリング	—	2.4	2,755	
セブン&アイ・ホールディングス	—	0.7	3,105	
ユニテッドアローズ	—	0.6	1,192	
島忠	1.4	—	—	
コメリ	0.5	0.8	2,432	
青山商事	1.9	0.9	761	
高島屋	3	2.1	2,568	
ゼビオホールディングス	2.2	0.7	677	
ケーズホールディングス	7.3	0.7	1,064	
ヤマダホールディングス	26.3	7.8	4,399	
銀行業 (10.1%)				
西日本フィナンシャルホールディングス	1	0.8	660	
ひろぎんホールディングス	—	1.6	1,144	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	14.6	6.8	4,209	
三井住友トラスト・ホールディングス	3.4	1.6	6,230	
三井住友フィナンシャルグループ	4	2.4	9,931	
八十二銀行	2.4	1.2	486	
広島銀行	3.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
伊予銀行	2.3	—	—	
北洋銀行	3.4	2.9	933	
証券、商品先物取引業 (1.0%)				
大和証券グループ本社	14.3	—	—	
野村ホールディングス	29.3	3.5	2,360	
保険業 (2.6%)				
第一生命ホールディングス	6.9	3.1	6,007	
その他金融業 (2.4%)				
クレディセゾン	6.5	3	4,467	
三菱UFJリース	7.2	1.8	1,215	
不動産業 (5.0%)				
野村不動産ホールディングス	1.2	0.6	1,531	
パーク24	—	0.4	885	
三菱地所	3.1	4.3	8,161	
ダイビル	1.6	0.9	1,163	
サービス業 (1.1%)				
パーソルホールディングス	5	—	—	
ツクイホールディングス	—	0.5	461	
H. U. グループホールディングス	1.2	0.6	2,019	
合 計	株 数・金 額	316	132	234,347
	銘柄数<比率>	70	70	<83.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円	百万円
		—	233

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	234,347	81.8
コール・ローン等、その他	52,191	18.2
投資信託財産総額	286,538	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	317,456,992
コール・ローン等	46,196,661
株式(評価額)	234,347,730
未収入金	92,101
未収配当金	501,750
差入委託証拠金	36,318,750
(B) 負債	37,408,091
未払金	6,489,240
未払利息	101
差入委託証拠金代用有価証券	30,918,750
(C) 純資産総額(A-B)	280,048,901
元本	228,421,251
次期繰越損益金	51,627,650
(D) 受益権総口数	228,421,251口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,260円

(注1) 信託財産に係る期首元本額427,248,943円、期中追加設定元本額940,081円、期中一部解約元本額199,767,773円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

日本株・市場リスクコントロールファンド 228,421,251円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.2260円

○損益の状況 (2020年3月17日~2021年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,505,920
受取配当金	11,558,113
その他収益金	1,726
支払利息	△ 53,919
(B) 有価証券売買損益	132,945,187
売買益	137,407,469
売買損	△ 4,462,282
(C) 先物取引等取引損益	△144,752,900
取引益	2,880,500
取引損	△147,633,400
(D) 保管費用等	△ 10,794
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 312,587
(F) 前期繰越損益金	65,172,545
(G) 追加信託差損益金	209,919
(H) 解約差損益金	△ 13,442,227
(I) 計(E+F+G+H)	51,627,650
次期繰越損益金(I)	51,627,650

(注1) 有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ・2020年4月1日の委託者の名称等変更に伴い、委託者名および電子公告の掲載アドレスが変更となるため、信託約款に所要の変更を行いました(2020年4月1日)。